

平成24年10月23日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件
(うち石油給湯機2件、ガス栓(LPGガス用)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 5件
(うち、除湿機1件、キーレス錠(ハンドル付き)1件、電気洗濯乾燥機1件、
照明器具1件、エアコン(室外機)1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 9件
(うちエアゾール缶(殺虫剤)1件、電気ケトル1件、
脚立(はしご兼用)(アルミニウム合金製)1件、肘掛(トイレ用)1件、
エアコン(室外機)1件、エアコン2件、踏み台(アルミニウム合金製)1件、
電気洗濯機1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報検討会及び第三者委員会合同会議(※)において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201100441及びA201101133を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) 東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機について（管理番号A201200520）

①事故事象について

東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した石油給湯機から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償改修）について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、電磁ポンプの制御弁に使用されているリング（パッキン）が劣化して硬化、収縮し、器具内に油漏れが発生し、漏れた灯油に引火して火災に至る可能性があることから、事故の再発防止を図るため、平成14年10月24日から無償改修を開始し、平成18年12月4日には、再度新聞社告を掲載し、注意喚起を行っています。また、販売店・サービス店を通じて、リコール対象機種がないかの確認を継続実施しており、平成21年12月からの取組みとして、戸建住宅へチラシを直接配布し、対象製品の改修促進を図っています。

更に、全石連（全国石油商業組合連合会、全国石油共済協同組合連合会）を通じて、47都道府県の石油商業組合及び石油組合に加盟している石油販売事業者に協力を依頼し、灯油の納入先にリコール対象製品がないかの確認を行っています。

社団法人日本ガス石油機器工業会では、同構造の電磁ポンプを有する石油給湯機を製造した事業者等6社と共同で、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています（詳細は、⑤参照。）。

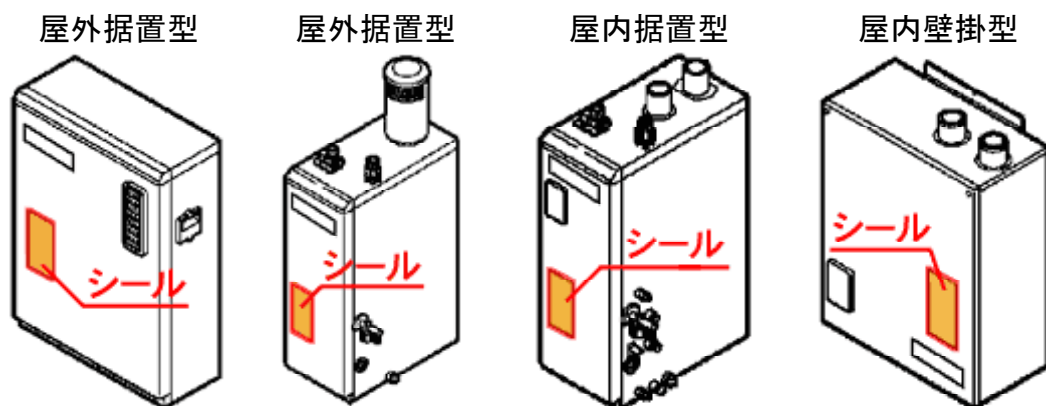
③対象製品等：会社名、ブランド、機種・型式名、該当製造年月日

会社名	ブランド	機種・型式名		該当製造年月日
東陶機器株 (現TOTO株)	TOTO	RPE32K*	RPH32K*	1995年（平成7年）8月 ～
		RPE40K*	RPH40K*	
		RPE41K*	RPH41K*	
長州産業株	CIC	PDF-321V	DX-411D	1999年（平成11年）6月
		PDF-401A	PDX-321V	
		PDF-411D-A	PDX-411D	
高木産業株 (現 パーパス株)	パーパス	TP-BS320*D (但し、TP-BS320は除く。) TP-BS402*D TP-BSQ402*		
ネポン株	NEPON	URA320	UR320	
		URA320S	UR320S	
		URB320	UR404S	
		URB320S		

※製品名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

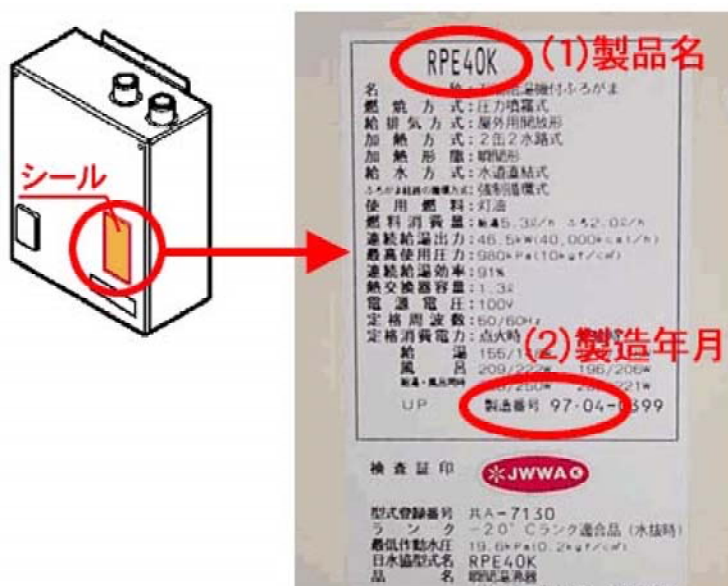
改修対象台数 189,944台
改修率 88.2%（平成24年9月30日現在）

対象製品の確認方法：製品名、製造年月は器具本体前面にシールで表示されています。
排気及び設置方式により、図のような形状があります。



当該製品の見分け方

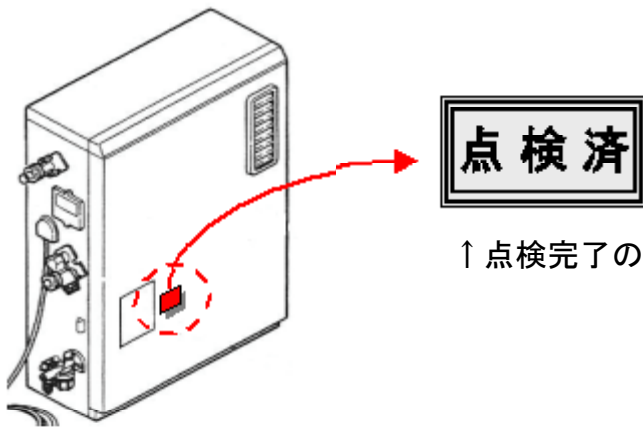
- ・製品名は、シール上部に記載されています。



- ・製造年月は、製造番号の部分に記載されています。
図の97・04のように、4桁の数字で表示されます。
該当製造年月以降の製品は、仕様が異なりますので対象外となります。

TOTO製品の場合は、製品名の先頭の6桁が上記表に掲載のものと合致し、製造年月が95・08から99・06までの製品が対象となります。

※既に点検が完了している製品には「点検済」と記載のシールが添付されています。



↑点検完了の場合はこのシールが貼付されています。

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、改修対象製品には、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）の「TOTO」ブランドのほか、長州産業株式会社の「CIC」ブランド、ネポン株式会社の「NEPON」ブランド、高木産業株式会社（現 パーパス株式会社）の「パーパス」ブランドの製品もあります。

（TOTO株式会社の問合せ先）

TOTO株式会社、長州産業株式会社ブランド、ネポン株式会社ブランドの製品

電話番号：0120-444-309

受付時間：9時～17時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ホームページ：<http://www.toto.co.jp/News/yupro/index.htm>

（パーパス株式会社の問合せ先）

電話番号：0120-575-399

受付時間：9時～18時（土・日・祝日・年末年始を除く。）

ホームページ：<http://www.purpose.co.jp/home/announce/product/wh200210.html>

⑤社団法人日本ガス石油機器工業会及び製造事業者の取組

社団法人日本ガス石油機器工業会では、石油給湯機等について上記リコール開始後も未改修品での事故が発生しているため、同じ構造の電磁ポンプを有する石油給湯機等を製造した株式会社ノーリツ、東陶ユプロ株式会社（現 TOTO株式会社）、長州産業株式会社及びOEMを含む6社と共同で、平成20年11月から12月にかけて、順次、新聞社告を新聞各紙に掲載し、未改修の該当機種をお持ちの消費者に対して速やかに連絡を頂くよう呼び掛けを行っています。

また、同工業会のホームページにおいて、東京ツチヤ販売株式会社及び株式会社ワカサの2社を加えた8社について注意喚起をしています。

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

対象製品等：会社名<ブランド名>、問合せ先、機種・型式名、製造期間

会社名<ブランド名>	問合せ先	機種・型式名	製造期間
(株)ノーリツ <NORITZ>	ホームページ www.noritz.co.jp 電話番号 0120-018-170	OTQ-302 * OTQ-303 * OTQ-305 * OTQ-403 * OTQ-405 * OQB-302 * OQB-305 * OQB-403 * OQB-405 *	平成9年3月～ 平成13年3月
日立化成工業(株) (現(株)ハウステック)	ホームページ www.housetec.co.jp 電話番号 0120-551-654	HO-350 * HO-360 * HO-450 * KZO-460 * <(株)ノーリツ製>	平成9年3月～ 平成13年3月
東陶ユプロ(株) (現TOTO(株)) <TOTO>	ホームページ www.toto.co.jp 電話番号 0120-444-309	RPE32K * RPE40K * RPE41K * RPH32K * RPH40K * RPH41K *	平成7年8月～ 平成11年6月
高木産業(株) (現パーパス(株)) <パーパス>	ホームページ www.purpose.co.jp 電話番号 0120-575-399	TP-BS320 * D (但し、TP-BS320は除く) TP-BS402 * D TP-BSQ402 * <TOTO(株)製>	平成7年8月～ 平成11年6月
		AX-400ZRD <(株)ノーリツ製>	平成9年3月～ 平成13年3月
ネポン(株) <NEPON>	ホームページ www.nepon.co.jp 電話番号 0120-444-309 TOTO(株)で受付	URA320 URA320S URB320 URB320S UR320 UR320S UR404S <TOTO(株)製>	平成7年8月～ 平成11年6月
長州産業(株) <CIC>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963	PDX-403D DX-403D PDF-403D DF-403D DX-403DF	平成8年5月～ 平成11年10月
		PDF-321V PDF-401A PDF-411D-A DX-411D PDX-321V PDX-411D <TOTO(株)製>	平成7年8月～ 平成11年6月
東京ツチヤ販売(株) <ツチヤ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	AX-402A EX-403A FK-405A FC-406A <長州産業(株)製>	平成8年5月～ 平成11年10月
(株)ワカサ <ワカサ>	ホームページ www.choshu.co.jp 電話番号 0120-652-963 長州産業(株)で受付	WBF-400C <長州産業(株)製>	平成8年5月～ 平成11年10月

※機種・型式名の末尾の*には英数字が続きますが、すべて該当品です。

(社団法人日本ガス石油機器工業会)

ホームページ：http://www.jgka.or.jp/

該当機種（写真の一部）

- ・本体と製品名・製造年月日は器具本体前面にシールにて表示されています。
 - *形状は各社により、排気部の形状など異なります。
 - *掲載写真は一部ですべてではありません。詳細はメーカーのホームページをご覧ください。



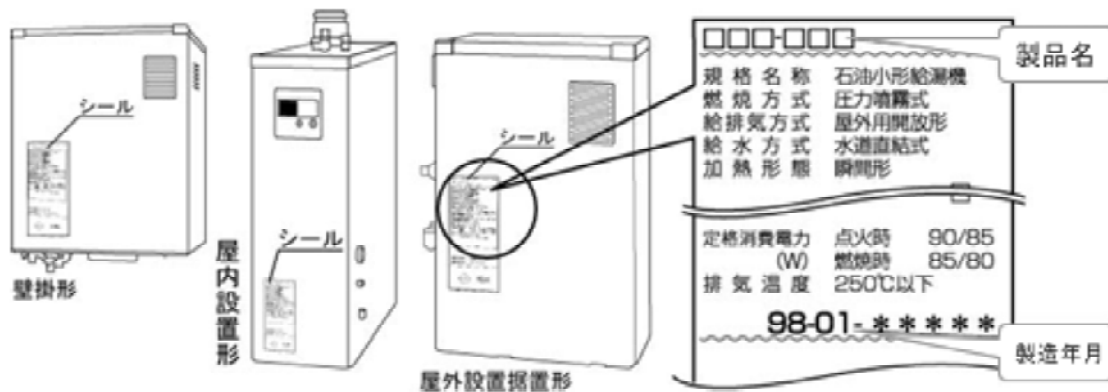
長州産業



TOTO



ノーリツ



(2) 株式会社カンキョーが輸入した除湿機について（管理番号A201100441）

① 事故事象について（平成23年9月30日に公表したものを調査結果を踏まえ再掲載）

株式会社カンキョーが輸入した除湿機を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

調査の結果、当該製品に使用されている電源基板上の実装部品に設計と異なるものが使用されていたこと及び電源基板の樹脂製ケースも設計と異なる難燃性の低い材料が使用されていたため、実装部品の不具合から出火した際に樹脂製ケースに着火し、火災に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、平成23年10月24日にホームページへ情報を掲載するとともに、購入者への通知などを実施し、対象製品について無償点検・改修を実施しています。

③対象製品等：製品名（商品名）、型式、製造期間、改修対象台数

製品名（商品名）	型式	製造期間	改修対象台数
除湿機 （コンデンス除湿器）	DBC	平成18年6月26日 ～ 平成19年12月20日	17,629台
除湿機 （除湿乾燥器）	DBC-T		7,734台
合 計			25,363台

改修率 35.9%（平成24年10月22日現在）

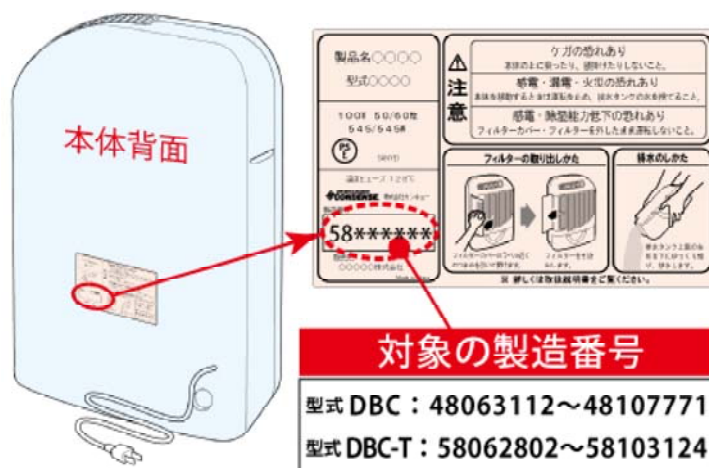
対象製品の外観及び確認方法

1) 対象製品の外観



2) 製造番号の確認方法

製造番号表示箇所



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、直ちに使用を中止していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

（株式会社カンキョーの問合せ先）

サービスセンター

電話番号：0120-173-877

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ホームページ：<http://www.kankyo-new.com/recall/index.html>

(本発表資料の問合せ先)

消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当)

担 当 : 大木、長井、川^{かわ}船^{ふね}

電 話 : 03-3507-9204 (直通)

F A X : 03-3507-9290

(東陶ユプロ株式会社(現 TOTO株式会社)が製造した石油給湯機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当 : 宮下、谷、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)

(株式会社カンキョーが輸入した除湿機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当 : 宮下、古田、長沼 電 話 : 03-3501-1707 (直通)

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200520	平成24年10月16日	平成24年10月18日	石油給湯機	RPH40KSS	TOTO株式会社 [製造:東陶エプロ株式会社 (解散)]	火災	当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。現在、原因を調査中。	千葉県	製造から10年以上経過した製品 平成14年10月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 88.2%
A201200521	平成24年10月7日	平成24年10月18日	ガス栓(LPガス用)	YOF-200FGH (矢崎総業株式会社(現 矢崎エナジーシステム株式会社)ブランド)	大洋技研工業株式会社(矢崎総業株式会社(現 矢崎エナジーシステム株式会社)ブランド)	火災	当該製品に接続したガス炊飯器を使用中、異音に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品の接続状況を含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	10月10日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済事故 10月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200528	平成24年10月11日	平成24年10月19日	石油給湯機	UIB-3100TX3 (FF)	株式会社コロナ	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	製造から20年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201100441	平成23年9月10日	平成23年9月26日	除湿機	DBC	株式会社カンキョー (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品に使用されている電源基板の実装部品に設計と異なるものが使用されていたこと及び電源基板の樹脂製ケースも設計と異なる難燃性の低い材料が使用されていたため、実装部品の不具合から出火した際に樹脂製ケースに着火し、火災に至ったものと考えられる。	茨城県	平成23年9月30日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 平成23年10月24日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 35.9%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201101133	平成23年12月3日	平成24年3月21日	キーレス錠(ハンドル付き)	KL22271MS	株式会社長沢製作所	重傷1名	当該製品のレバーハンドルに手を掛けた状態で開錠操作をしていたところ、急にレバーハンドルが動き、転倒し、負傷した。 調査の結果、当該製品には、レバーハンドルに過大な力(トルク)が加わると、内部機構の破損防止のためにレバーハンドルが空転する安全装置が備わっている。当該製品が取り付けられていた鉄製引戸は動きが悪く、引戸を引く際に必要とする力が安全装置の作動トルク値を上回っていたと考えられる。事故の原因は、当該製品が重くて動きの悪い鉄製引き戸に取り付けられていたために、使用者が当該製品の戸を強く引いた際に、当該製品の安全装置が作動してレバーハンドルが空転し、バランスを崩して事故に至ったものと考えられる。 なお、当該製品は重い鉄製引戸への取付は不向きな製品であったが、製品の取付場所に関する指示や記載がなかった。	神奈川県	3月23日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201200522	平成24年10月9日	平成24年10月18日	電気洗濯乾燥機	WD-63A	株式会社日立製作所 (現 日立アプライアンス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、ブレーカーが作動し、異臭がしたため確認すると、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201200523	平成24年9月24日	平成24年10月18日	照明器具	RP11B116	日立照明株式会社 (現 日立アプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	静岡県	10月4日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201200529	平成24年10月10日	平成24年10月19日	エアコン(室外機)	2M685XV	ダイキン工業株式会社	火災	ブレーカーが作動したため確認すると、当該製品から発煙し、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から15年以上経過した製品 10月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200524	平成24年9月23日	平成24年10月18日	エアゾール缶(殺虫剤)	火災	床下に当該製品を噴射したところ、周辺を焼損する火災が発生した。何らかの着火源により引火した状況を含め、現在、原因を調査中。	新潟県	事業者が事故を認識したのは、10月10日
A201200525	平成24年10月12日	平成24年10月18日	電気ケトル	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A201200526	平成24年10月11日	平成24年10月19日	脚立(はしご兼用)(アルミニウム合金製)	重傷1名	当該製品を脚立状態で使用中、降りる際に転倒し、負傷した。当該製品の支柱が曲がった状況を含め、現在、原因を調査中。	秋田県	
A201200527	平成24年10月1日	平成24年10月19日	肘掛(トイレ用)	重傷1名	使用者(80歳代)が当該製品の可動肘掛と便器側面の間に右肘を挟まれた状態で発見され、負傷が確認された。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	
A201200530	平成24年10月9日	平成24年10月19日	エアコン(室外機)	火災 軽傷6名	建物を全焼する火災が発生し、6名が負傷した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A201200531	平成24年10月9日	平成24年10月19日	エアコン	火災 軽傷1名	当該製品を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	製造から10年以上経過した製品
A201200532	平成24年10月11日	平成24年10月19日	踏み台(アルミニウム合金製)	重傷1名	当該製品を使用中、転倒し、負傷した。当該製品の支柱が折れた状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200533	平成24年10月10日	平成24年10月19日	電気洗濯機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201200534	平成24年8月11日	平成24年10月19日	エアコン	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が事故を認識したのは、10月1日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意 10月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故情報検討会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

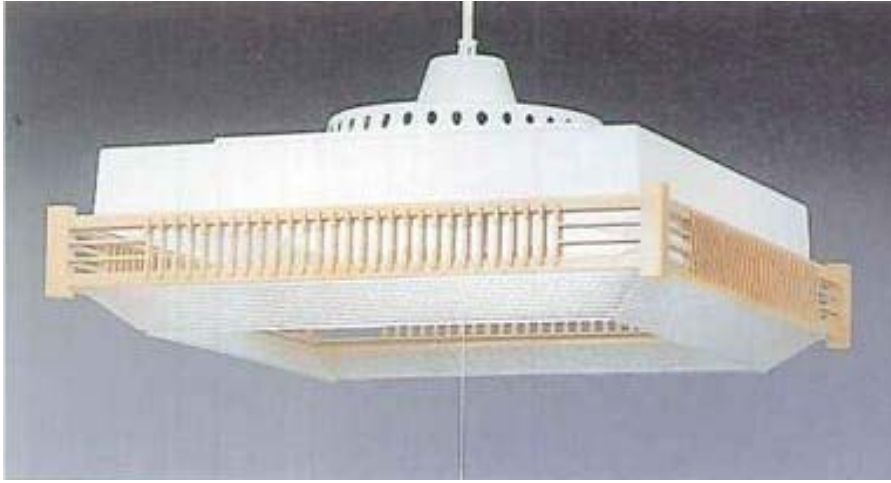
キーレス錠（ハンドル付き）（管理番号：A201101133）



電気洗濯乾燥機（管理番号：A201200522）



照明器具（管理番号：A201200523）



エアコン（室外機）（管理番号：A201200529）

